



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 森谷 紀彦 (TEL) 03-3264-7111
 経営管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	357,585	5.6	26,827	12.0	27,387	11.5	18,541	16.2
28年12月期第2四半期	338,509	6.5	23,944	3.3	24,568	3.7	15,959	8.9

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 19,605百万円(27.5%) 28年12月期第2四半期 15,372百万円(0.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	195.58	—
28年12月期第2四半期	168.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	383,116	199,342	51.6
28年12月期	343,821	191,173	55.2

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 197,877百万円 28年12月期 189,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年12月期の期末配当の内訳 普通配当110円 創立55周年記念配当10円

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	671,000	4.3	41,000	3.3	41,600	2.0	27,280	2.3	287.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	95,001,060株	28年12月期	95,001,060株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	200,227株	28年12月期	200,227株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	94,800,833株	28年12月期2Q	94,800,926株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、設備投資や輸出が持ち直し、緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあつて、堅調な業績を背景に企業の業況判断も改善しました。また、政府による働き方改革の推進等によりIT投資への関心も高まり、企業のIT投資は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「オールフロントでお客様の困ったを解決し、信頼に応える」を平成29年度のスローガンに掲げ、お客様との関係強化を目的とした地域主体の運営体制を継続し、それぞれの地域の特性に応じて顧客対応を強化しました。また、働き方改革への関心に応えるために、当社で実践した事例の紹介や、当社の商材やサービスをどのように活かせるかなど、より具体的な提案に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,575億85百万円(前年同期比5.6%増)となりました。利益につきましては、営業利益268億27百万円(前年同期比12.0%増)、経常利益273億87百万円(前年同期比11.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益185億41百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT導入によるコスト削減策や競争力強化策、働き方改革に繋がるIT活用方法等、ソリューション提案に力を入れ、パッケージソフトの売上高や複写機の販売台数を伸ばし、連結子会社も順調に推移したため、売上高は2,166億4百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」と保守等を着実に伸ばし、売上高は1,407億89百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は1億91百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて392億94百万円増加し、3,831億16百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて311億25百万円増加し、1,837億73百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて81億69百万円増加し、1,993億42百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて259億51百万円増加し、1,441億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は403億32百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ123億32百万円増加いたしました。これは主に、「仕入債務の増加額」が大きくなったことによるものです。

投資活動に使用した資金は29億34百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ4億12百万円減少いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が減少したことによるものです。

財務活動に使用した資金は114億25百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ18億91百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期(平成29年1月1日～平成29年12月31日)の業績予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし米国の政策の行方や為替相場、地政学的リスク、中国景気の動向など懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は働き方改革への対応、セキュリティ対策の高度化、新たなIT技術やIT利用領域の拡大への関心もあり、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社の強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かした具体的で分かり易い提案に努め、合わせて新規顧客の獲得もさらに進めていきます。そのために現場力を活かした地域主体の運営をより推進し、お客様の信頼が得られお客様に満足して頂けるソリューションの提案に努めていきます。また、引き続きオフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実を図ります。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機・コンピューター・タブレット等のモバイル端末・電話機・光回線・Wi-Fi環境・セキュリティ関連機器等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、引き続きお客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図るとともに、お客様との関係創りを支援する「お客様マイページ」を中心とした仕組みを構築していきます。また、サポート事業「たよれーる(*)」において、総合的な運用代行型のサービス等、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。

* たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

通期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高6,710億円(前年同期比4.3%増)、営業利益410億円(前年同期比3.3%増)、経常利益416億円(前年同期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益272億80百万円(前年同期比2.3%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,917億30百万円(前年同期比4.1%増)、サービス&サポート事業2,789億10百万円(前年同期比4.6%増)、その他の事業3億60百万円(前年同期比10.2%減)。

平成29年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,946	142,509
受取手形及び売掛金	109,985	120,203
商品	25,169	24,240
仕掛品	642	522
原材料及び貯蔵品	827	754
その他	21,785	25,549
貸倒引当金	△119	△125
流動資産合計	275,237	313,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,639	19,165
その他(純額)	19,498	19,426
有形固定資産合計	39,137	38,591
無形固定資産		
無形固定資産	11,260	11,430
投資その他の資産		
投資有価証券	10,976	12,567
その他	7,397	7,028
貸倒引当金	△188	△157
投資その他の資産合計	18,185	19,438
固定資産合計	68,583	69,461
資産合計	343,821	383,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,783	87,701
電子記録債務	16,891	20,711
短期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	6,569	9,267
賞与引当金	3,267	3,521
その他	30,908	43,088
流動負債合計	139,420	169,290
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	646	621
退職給付に係る負債	8,456	9,729
資産除去債務	215	216
その他	2,209	2,215
固定負債合計	13,228	14,483
負債合計	152,648	183,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	170,572	177,737
自己株式	△137	△137
株主資本合計	197,064	204,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,517	5,457
繰延ヘッジ損益	-	9
土地再評価差額金	△13,037	△13,037
為替換算調整勘定	13	20
退職給付に係る調整累計額	1,293	1,198
その他の包括利益累計額合計	△7,212	△6,351
非支配株主持分	1,321	1,464
純資産合計	191,173	199,342
負債純資産合計	343,821	383,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	338,509	357,585
売上原価	264,590	278,169
売上総利益	73,919	79,416
販売費及び一般管理費	49,974	52,588
営業利益	23,944	26,827
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	41	48
受取家賃	128	116
持分法による投資利益	242	174
その他	225	241
営業外収益合計	655	592
営業外費用		
支払利息	29	27
その他	2	4
営業外費用合計	32	32
経常利益	24,568	27,387
特別損失		
固定資産除却損	6	16
減損損失	261	-
その他	0	-
特別損失合計	267	16
税金等調整前四半期純利益	24,300	27,370
法人税等	8,262	8,654
四半期純利益	16,038	18,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,959	18,541

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	16,038	18,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△359	965
繰延ヘッジ損益	△54	11
土地再評価差額金	6	-
退職給付に係る調整額	△153	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	8
その他の包括利益合計	△665	889
四半期包括利益	15,372	19,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,304	19,402
非支配株主に係る四半期包括利益	68	203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,300	27,370
減価償却費	2,897	3,040
減損損失	261	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△24
受取利息及び受取配当金	△58	△60
支払利息	29	27
持分法による投資損益(△は益)	△242	△174
固定資産除却損	6	16
売上債権の増減額(△は増加)	△6,614	△10,186
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,468	1,121
仕入債務の増減額(△は減少)	6,642	14,738
未払費用の増減額(△は減少)	9,419	9,854
その他	639	779
小計	35,806	46,502
利息及び配当金の受取額	58	59
利息の支払額	△30	△27
法人税等の支払額	△7,833	△6,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,000	40,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△597	△465
ソフトウェアの取得による支出	△2,783	△2,382
その他	34	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,346	△2,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,700	-
長期借入れによる収入	1,700	-
配当金の支払額	△9,478	△11,364
その他	△55	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,533	△11,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,120	25,951
現金及び現金同等物の期首残高	109,587	118,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,708	144,135

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	203,919	134,387	338,307	202	338,509	—	338,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	137	161	68	230	△230	—
計	203,943	134,525	338,469	271	338,740	△230	338,509
セグメント利益	20,720	7,196	27,917	29	27,946	△4,001	23,944

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	216,604	140,789	357,393	191	357,585	—	357,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	182	230	51	282	△282	—
計	216,652	140,971	357,624	243	357,867	△282	357,585
セグメント利益	22,827	8,094	30,922	24	30,946	△4,119	26,827

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。